貸　借　対　照　表

（2021年 3月31日現在）

（単位：百万円）　　三菱自動車ファイナンス株式会社

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,837	買掛金	9,698
売掛金	265,277	短期借入金	8,700
リース投資資産	11,975	関係会社短期借入金	22,000
リース債権	217	1年以内返済予定の長期借入金	29,942
販売用車両	12	短期社債	32,500
前払費用	7,294	1年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	25,187
未収入金	1,150	リース債務	10
債権流動化に係る前払金	5,344	未払金	1,669
その他の流動資産	20	未払法人税等	184
貸倒引当金	△ 963	未払消費税等	42
流動資産合計	292,166	未払費用	240
		前受金	540
固定資産		預り金	12,548
有形固定資産		前受収益	23,480
賃貸資産	13,164	役員賞与引当金	28
社用資産		賞与引当金	217
建物	26	メンテナンス原価引当金	148
その他の社用資産	90	その他の流動負債	1
リース賃借資産	23	流動負債合計	167,141
社用資産合計	140		
有形固定資産合計	13,305		
		固定負債	
		長期借入金	51,890
無形固定資産	197	債権流動化に伴う長期支払債務	68,201
		長期リース債務	13
		退職給付引当金	232
投資その他の資産		固定負債合計	120,337
投資有価証券	7	負債合計	287,479
差入保証金	680		
長期前払費用	468		
前払年金費用	355	純資産の部	
長期債権	383		
その他の投資その他の資産	228	株主資本	
繰延税金資産	1,082	資本金	3,000
貸倒引当金	△ 430		
投資その他の資産合計	2,774	資本剰余金	
固定資産合計	16,277	その他資本剰余金	6,391
		資本剰余金合計	6,391
		利益剰余金	
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	10,823
		繰越利益剰余金	10,823
		利益剰余金合	11,573
		株主資本合	20,965
		純資産合計	20,965
資産合計	308,444	負債及び純資産合計	308,444

損　益　計　算　書

（自　2020年 4月 1日　至　2021年 3月31日）

（単位：百万円）　　三菱自動車ファイナンス株式会社

科目	金	額
売上高		
個品斡旋収益	11,295	
リース売上高	17,569	
その他の売上高	6,924	35,788
売上原価		
個品斡旋取扱手数料	3,983	
リース原価	16,266	
その他の売上原価	5,020	
資金原価	736	26,006
売上総利益		9,782
販売費及び一般管理費		4,998
営業利益		4,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
その他の営業外収益	18	21
営業外費用		
その他の営業外費用		11
経常利益		4,793
特別損失		
本社移転費用		138
税引前当期純利益		4,655
法人税、住民税及び事業税	1,232	
法人税等調整額	75	1,308
当期純利益		3,347

個 別 注 記 表

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

販売用車両

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース物件の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(2) 社用資産(リース賃借資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備・構築物については定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

①一般債権

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上しております。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、破産更生債権等に係るリース物件についても貸倒引当金計上の対象に含めております。当事業年度末の賃貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は 68 百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(4) メンテナンス原価引当金

リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 個品斡旋(クレジット)に係る収益費用の計上方法

個品斡旋収益及び個品斡旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上しております。

(2) リース収益費用の計上方法

オペレーティング・リース取引については、収受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上しております。

ファイナンス・リース取引については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期において売上高として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース物件の売上原価として計上しております。

(3) 割賦販売に係る収益費用の計上方法

割賦販売契約の成約時に債権総額を売掛金に計上し、賦払金の支払期日到来を基準として当該経過期間に対応する割賦販売収益及び割賦販売費用を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として割賦期間に繰延経理しております。

5. リース取引の処理方法(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジの有効性評価基準

時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。時価評価に係る評価差額は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジの有効性を判定し、有効と判定された取引については評価差額を資産又は負債として繰延べる繰延ヘッジの処理を適用しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等にかかる会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

三菱自動車工業株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設された、グループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（貸借対照表注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

売掛金	１０７,２４４百万円
差入保証金	４２３

(2)担保に係る債務

１年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	２５,１８７百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	６８,２０１
合　　計	９３,３８９

なお、売掛金１０７,２４４百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

2. 売掛金の内訳

個品斡旋債権(クレジット)	２３０,６２７百万円
買取債権	２８,９５１
新車現金販売売掛金	２,９５０
中古車販売売掛金	９６１
リース金融債権	８６９
未収リース料	７９９
保険手数料売掛金	１０８
その他	７
合　　計	２６５,２７７

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権残高

９，９７２百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

賃　貸　資　産	９，１１８百万円
社　用　資　産	１００
リース賃借資産	６１
合　　計	９，２８０

5. 保証債務

従業員(住宅貸付)	１百万円

6. リース投資資産及び割賦債権の内訳

	リース投資資産	リース債権	割賦債権
債権額	１３，４６０百万円	２６６百万円	－
見積残存価額	１４９	５	
受取利息相当額	△１，６３４	△５４	－
合　　計	１１，９７５	２１７	－

7. １年を超えて入金期日の到来する営業債権

個品斡旋債権(クレジット)	１７２,５５１百万円
リース投資資産	４,８６９
リース債権	１４１
リース金融債権	４７
その他	０
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	５,６３１
合　　計	１８３,２４１

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	２９,０７６百万円
短期金銭債務	７,７１７

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

クレジット報奨金繰延否認額	６５２百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	３９９
退職給付引当金否認額	７１
賞与引当金否認額	６６
メンテナンス原価引当金否認額	４５
未払事業税否認額	３７
自社用ソフトウェア償却限度超過額	３２
受入投資有価証券時価評価差額	２３
債権流動化アップフロントフィー繰延否認額	２１
販管費概算計上否認額	１２
賞与に係る社会保険料否認額	１０
役員賞与引当金否認額	８
ファイナンスリース環境対策補助金等	６
その他	２０
小計	１,４０９
評価性引当額	△２１７
繰延税金資産合計	１,１９１

(2) 繰延税金負債

前払年金費用	△１０８百万円
その他	△０
繰延税金負債合計	△１０９
繰延税金資産の純額	１,０８２

関連当事者との取引）

1．親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱自動車工業株式会社	直接 100%	資金調達先	極度額借入（注1）	158,700	関係会社短期借入金	22,000
				上記に伴う支払利息	41	未払費用	0
			三菱自動車工業製品の購入	賃貸用車両等の仕入（注2）	12,700	買掛金	7,716
			役員の兼任	車両拡販報奨金	846	未収入金	122
						前受収益	2,122
				買取債権	125,123	売掛金	28,951
						前受収益	19

2．兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東日本三菱自動車販売株式会社	なし	余剰資金の受け入れ先	余剰資金の受け入れ	5,000	預り金	—
				上記に伴う預り金利息	0	未払費用	0

	西日本三菱自動車販売株式会社	なし	余剰資金の受け入れ先	余剰資金の受け入れ 上記に伴う預り金利息	5,500 0	預り金 未払費用	5,500 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)取引条件は、親会社より提示のあった価格と市場実勢を勘案のうえ、借入の是非を決定しております。

(注 2)取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

(注 3)取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注 4)上記以外の取引については、会社計算規則第 112 条第 2 項に該当するため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	１１２，１３７円０６銭
1株当たり当事業年度純利益金額	１７，９０２円５６銭